

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	株式会社ダイセキ
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	愛知県名古屋市港区船見1番地86
工場等の名称	本社・名古屋事業所
工場等の所在地	愛知県名古屋市港区船見1番地86
業種	サービス業（他に分類されないもの）
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	産業廃棄物処理業
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年7月31日 ～ 令和5年10月29日		
公表方法	○	揭示 閲覧	（場所） 株式会社ダイセキ 本社ビル2F
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-611-6322		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

下記方針で推進します。(環境方針より抜粋)

- ・事業活動を通じて省資源、省エネルギーに務めるとともに、当社で発生する廃棄物の抑制を図ります。
- ・環境負荷の少ない循環型経済の実現に貢献できるよう、受け入れた廃棄物のリサイクル率を高めるための中間処理技術の向上に努めます。
- ・産業廃棄物の収集運搬・中間処理を適切かつ安全に行い、また、同作業上で与える環境負荷の低減及び環境汚染を予防します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

下記に示す I S O 組織にて推進します。

経営層 (代表取締役社長)

↓

統括環境管理責任者 (環境担当役員)

↓

環境管理責任者 (所長)

↓

副環境管理責任者 (工場長)

↓

環境担当者 (各部署)

↓

全社員

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		6,927	t-CO ₂
（温室①を酸効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	6,927	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
温室効果ガス総排出量	6,741	t-CO ₂	5,791	t-CO ₂	6,927	t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			14.1	%	▲ 2.8	%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量					6,128	t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）					9.1	%		%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度			
原単位あたりの排出量										
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
原単位あたりのみなし排出量										
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

2022年度は新たに6,500,000kWh分の非化石証書を購入し、各事業所の電気使用に伴う温室効果ガス排出量の削減を図った。名古屋事業所については非化石証書にて798.9t分の温室効果ガスを削減を行った。それにより、基準年度比で9.1%削減となった。また、2022年11月より活性汚泥施設にあるブロワーを省エネタイプのターボブロワーに切り替えたことで約30%同施設の電気使用量の削減効果が得られた。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
省エネルギー・省資源の推進 (全般)	○ 業務の効率化で間接的に省エネ、省資源を図る ○ 省エネ設備の導入（事業所内の設備更新の際には省エネタイプとする） ○ デマンド計による夏場のピークカットの実施	会社全体の取組み目標：2027年度までにCO2排出量を2021年度比で30%削減する	2022年度は非化石証書の購入や活性汚泥施設へのターボブロワーの導入といった取り組みにより、CO2排出量を2021年度比で11.6%削減することができ、目標達成に向けて順調に推移している。
省エネルギー・省資源の推進 (冷暖房)	○ エアコン温度設定、クールビズ等	同上	エアコンの温度設定を継続して実施しており、省エネができている。
省エネルギー・省資源の推進 (活性汚泥施設)	○ 活性汚泥施設（2基）のブロワーを省エネタイプのターボブロワーへ切り替え	同上	2022年度は1台のターボブロワーを導入し、同施設の電気使用量の削減を図った。2023年度は残り1基の活性汚泥施設に同ターボブロワーを導入予定。
工場等の処理行程における対策 (燃料の見直し)	○ 事業所構内で使用するフォークリフトや重機の燃料のGTL燃料への切り替	同上	燃料費の高騰によりGTL燃料の価格も高騰したため、2022年10月よりGTL燃料の使用を一旦停止し、軽油に切り替えた。
自動車利用における取組み（廃棄物運搬車両）	○ 不要なアイドリングの禁止 ○ 効率の良い回収ルートの設定 ○ 収集運搬車両へのデジタルタコグラフの導入	全車両の平均燃費3.70km/L以上	令和4年度の燃費は3.88km/Lと目標を達成することができた。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用状況

計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
その他クレジット		798.9 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

798.9	t-CO ₂
-------	-------------------

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

事業所内に雨水槽に雨水を貯留し有効利用している。廃棄物の中間処理にて発生した中間処理後物の減量化を図り、廃棄物の排出量の抑制を図っている。

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

--